



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月6日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鹿島 一郎 TEL 03-5339-1143
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 2024年4月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	11,224	9.1	786	0.1	965	7.9	605	137.6
2023年1月期	10,286	△0.5	785	△24.3	895	△21.9	254	△60.7

(注) 包括利益 2024年1月期 677百万円 (200.2%) 2023年1月期 225百万円 (△65.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	60.35	58.32	8.6	6.9	7.0
2023年1月期	25.61	24.57	3.7	6.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	14,776	7,235	48.9	719.29
2023年1月期	13,225	6,842	51.7	683.61

(参考) 自己資本 2024年1月期 7,232百万円 2023年1月期 6,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	1,140	△11	△314	3,703
2023年1月期	1,165	△300	△391	2,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	-	0.00	-	30.00	30.00	300	117.1	4.4
2024年1月期	-	0.00	-	30.00	30.00	301	49.7	4.3
2025年1月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		54.6	

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,947	7.8	123	43.3	230	69.3	112	289.9	11.14
通期	12,081	7.6	759	△3.5	935	△3.2	552	△8.7	54.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年1月期	11,350,500株	2023年1月期	11,300,100株
2024年1月期	1,294,824株	2023年1月期	1,294,746株
2024年1月期	10,027,709株	2023年1月期	9,945,938株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	11,163	8.6	801	△0.3	1,041	7.9	699	186.6
2023年1月期	10,278	△0.5	804	△23.6	965	△17.9	243	△64.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	69.73	67.38
2023年1月期	24.53	23.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	14,677	7,363	50.1	732.00
2023年1月期	13,257	6,875	51.8	686.99

(参考) 自己資本 2024年1月期 7,360百万円 2023年1月期 6,873百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度において、特別損失として投資有価証券評価損及び連結子会社を吸収合併したことに関連する損失を計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年3月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、社会経済活動の制限の緩和が進みつつあり、個人消費や設備投資には持ち直しの兆しが見られます。しかし、物価の上昇や急激な為替変動、世界的な金融引き締めによる経済活動の減速などの懸念もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する賃貸不動産市場におきましては、賃貸住宅の2023年2月から2024年1月までの新設住宅着工戸数は前年同期間と比べ△0.4%で微減となっておりますが、賃貸住宅の建設・購入に係る融資の新規貸出件数は増加傾向にあり、引き続き賃貸住宅市場は活況を保っております。

このような状況下で、当社グループは、家賃保証サービスを提供するCasa、自主管理オーナー向けにサービスを提供するCOMPASS、賃貸不動産事業のDXサービスを提供するGoldKey Co., Ltdにより、不動産賃貸市場で多様なサービスを展開し、売上拡大を目指しております。

当連結会計年度においては、新規代理店の獲得強化や既存代理店の利用拡大、新規出店、オーナー獲得を実施したことで新規契約件数は、130,043件（前年同期比11.0%増）、新規代理店の獲得1,149社（前年同期比14.0%増）となりました。

新規契約のうち、大手・中規模管理会社向けの保証サービス「ダイレクトS」は12,581件（前年同期比49.4%増）、小規模管理会社向け保証サービス「ダイレクトワイド」は12,271件（前年同期比370.0%増）となりました。

事業用物件向けの保証サービスの新規契約は、サービス内容の拡充や市場の保証会社の利用拡大もあり8,583件（前年同期比15.7%増）と拡大しております。

売上原価においては、紹介手数料は販売強化により1,347,955千円（前年同期比23.1%増）となりました。貸倒引当金繰入額は、新規契約数の増加と保有契約件数の拡大により求償債権が増加しましたが、債権回収業務を強化したことで2,655,673千円（前年同期比9.5%増）となりました。

訴訟・処分費用は、回収を改善する過程で訴訟対象案件を減らし、長期案件の早期解決を図り1,032,152千円（前年同期比16.5%増）となりました。

営業活動の強化として、管理会社やオーナーの不動産管理業務における設備トラブルや近隣トラブルの解決サービスを提供し、業務負担の軽減を訴求しております。また、入居者のリスクを軽減するために、家財保険会社との提携を拡大し、さらには電力使用状況を活用した業界初の入居者見守り付き保証サービスも展開しております。

当社では、養育費保証を通じて、大阪市や福岡県飯塚市など各自治体と協定を締結し、ひとり親家庭等の自立支援に力を注いでまいりました。また、包括的な支援を提供するため、支援サービス会社との連携も積極的に進めております。認知拡大のためメディアの運営やインフルエンサーによるセミナーやフェアなどを通じて、情報を幅広く発信しております。このような取り組みを通じて、ひとり親家庭や離婚に関わる個々のニーズに対応するとともに、社会全体での理解と支援の向上に貢献してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,224,085千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は786,757千円（前年同期比0.1%増）、経常利益は965,869千円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は605,155千円（前年同期比137.6%増）となりました。

なお、販売費及び一般管理費にのれん償却額289,430千円を計上しております。

※ 当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,551,542千円増加の14,776,887千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,309,665千円増加の7,645,031千円となりました。これは主に、貸倒引当金が363,403千円増加した一方で、現金及び預金が816,562千円、求償債権が532,236千円、売掛金が212,263千円、未収入金が73,698千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ241,876千円増加の7,131,855千円となりました。これは主に、投資有価証券が302,693千円減少した一方で、繰延税金資産が265,562千円、ソフトウェア仮勘定が172,089千円、のれんが123,512千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,158,444千円増加の7,541,677千円となりました。これは主に、前受金が415,508千円、未払法人税等が333,941千円、預り金が193,362千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が147,508千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ393,097千円増加の7,235,209千円となりました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により300,160千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により605,155千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ814,562千円増加し、3,703,890千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて24,715千円収入が減少し、1,140,535千円の収入となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額208,193千円、求償債権の増加額532,236千円、法人税等の支払額320,593千円等の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益980,384千円、のれん償却額289,430千円、貸倒引当金の増加額363,403千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて289,460千円支出が減少し、11,249千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入346,900千円等があった一方、無形固定資産の取得による支出199,698千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117,076千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ76,663千円支出が減少し、314,722千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額301,138千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年1月期において、顧客基盤の拡大と収益性の向上を目指す第一歩として、全ての申込に対して信用情報データを活用した与信審査の強化を実施いたします。これにより、2025年1月期以降の審査基準の見直しを行い、滞納発生率の抑制と債権回収率の改善を目指し、貸倒引当金の更なる圧縮を図ります。

この取り組みにより、2025年1月期の新規契約件数の伸びは中期経営計画と比較して一時的に鈍化する見込みですが、先行投資としてエリアの拡大や営業人員の増員を図り、2026年1月期以降の成長に寄与する足掛かりを構築いたします。そのため、2025年1月期には一時的な売上の減少や費用の増加を見込んでおります。また、基幹システムのリリースが遅延したことにより、一過性の費用の増加や、安定稼働を目指した人員確保に伴う費用の増加を見込んでおります。2025年1月期は、基幹システムの本格稼働により事務オペレーションの基盤を構築してまいります。この基盤の構築により、業務の効率性や品質の向上が期待されますが、同時にシステム導入に関わる費用増加が見込まれます。2026年1月期には、コストセンターからプロフィットセンターへの転換を進め、業務プロセスの効率化と費用の圧縮を図ってまいります。

そのため中期経営計画を修正し、売上高12,081百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益759百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益率6.3%、経常利益935百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益552百万円（前年同期比8.7%減）を見込んでおります。

2025年1月期中期経営計画の変更

(単位：百万円)

	2025年1月期	
	変更前	変更後
売上高	12,592	12,081
営業利益	1,635	759
営業利益率	13.0%	6.3%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889,327	3,705,890
売掛金	1,307,258	1,519,521
契約資産	—	1,436
求償債権	3,996,187	4,528,423
未収入金	789,759	863,457
その他	157,878	194,750
貸倒引当金	△2,805,045	△3,168,449
流動資産合計	6,335,366	7,645,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,527	95,472
減価償却累計額	△69,161	△74,038
建物及び構築物 (純額)	20,366	21,433
リース資産	6,930	6,930
減価償却累計額	△4,851	△6,237
リース資産 (純額)	2,079	693
その他	143,297	143,778
減価償却累計額	△118,939	△126,253
その他 (純額)	24,358	17,525
有形固定資産合計	46,803	39,652
無形固定資産		
のれん	2,793,610	2,917,123
ソフトウェア	139,792	116,333
ソフトウェア仮勘定	881,140	1,053,230
その他	4,546	3,652
無形固定資産合計	3,819,090	4,090,339
投資その他の資産		
投資有価証券	472,647	169,954
繰延税金資産	2,352,722	2,618,285
その他	198,715	215,177
貸倒引当金	—	△1,552
投資その他の資産合計	3,024,084	3,001,864
固定資産合計	6,889,978	7,131,855
資産合計	13,225,345	14,776,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	55,612
1年内返済予定の長期借入金	12,000	21,140
リース債務	1,143	762
未払法人税等	78,849	412,790
前受金	4,751,299	5,166,808
預り金	881,716	1,075,079
賞与引当金	84,216	98,250
債務保証損失引当金	145,843	153,141
その他	394,021	386,455
流動負債合計	6,349,089	7,370,039
固定負債		
長期借入金	33,000	171,368
リース債務	1,143	270
固定負債合計	34,143	171,638
負債合計	6,383,233	7,541,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,188	1,602,887
資本剰余金	1,595,188	1,602,887
利益剰余金	5,151,000	5,455,994
自己株式	△1,439,203	△1,439,275
株主資本合計	6,902,173	7,222,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,385	10,413
その他の包括利益累計額合計	△62,385	10,413
新株予約権	2,324	2,302
純資産合計	6,842,111	7,235,209
負債純資産合計	13,225,345	14,776,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	10,286,065	11,224,085
売上原価	4,439,413	5,086,429
売上総利益	5,846,652	6,137,655
販売費及び一般管理費	5,061,045	5,350,898
営業利益	785,606	786,757
営業外収益		
受取利息	67	33
受取配当金	7,701	4,889
償却債権取立益	86,754	158,572
補助金収入	4,033	2,432
その他	21,711	17,801
営業外収益合計	120,269	183,729
営業外費用		
支払利息	426	1,849
支払手数料	2,749	2,767
株式報酬費用消減損	7,512	—
営業外費用合計	10,689	4,616
経常利益	895,186	965,869
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,514
新株予約権戻入益	56	—
特別利益合計	56	32,514
特別損失		
減損損失	125,542	—
投資有価証券評価損	173,318	—
段階取得に係る差損	—	18,000
特別損失合計	298,860	18,000
税金等調整前当期純利益	596,381	980,384
法人税、住民税及び事業税	286,356	645,387
法人税等調整額	55,286	△270,158
法人税等合計	341,643	375,229
当期純利益	254,738	605,155
親会社株主に帰属する当期純利益	254,738	605,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	254,738	605,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,902	72,798
その他の包括利益合計	△28,902	72,798
包括利益	225,836	677,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,836	677,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,142	1,582,142	5,200,798	△1,350,347	7,014,736
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	13,045	13,045			26,090
剰余金の配当			△301,498		△301,498
親会社株主に帰属する当期純利益			254,738		254,738
自己株式の取得				△99,968	△99,968
自己株式の処分			△3,038	11,113	8,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,045	13,045	△49,798	△88,855	△112,563
当期末残高	1,595,188	1,595,188	5,151,000	△1,439,203	6,902,173

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,483	△33,483	2,500	6,983,753
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				26,090
剰余金の配当				△301,498
親会社株主に帰属する当期純利益				254,738
自己株式の取得				△99,968
自己株式の処分				8,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,902	△28,902	△176	△29,078
当期変動額合計	△28,902	△28,902	△176	△141,641
当期末残高	△62,385	△62,385	2,324	6,842,111

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595,188	1,595,188	5,151,000	△1,439,203	6,902,173
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,699	7,699			15,399
剰余金の配当			△300,160		△300,160
親会社株主に帰属する当期純利益			605,155		605,155
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,699	7,699	304,994	△72	320,321
当期末残高	1,602,887	1,602,887	5,455,994	△1,439,275	7,222,494

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62,385	△62,385	2,324	6,842,111
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				15,399
剰余金の配当				△300,160
親会社株主に帰属する当期純利益				605,155
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,798	72,798	△22	72,776
当期変動額合計	72,798	72,798	△22	393,097
当期末残高	10,413	10,413	2,302	7,235,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,381	980,384
減価償却費	70,267	72,356
減損損失	125,542	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	18,000
のれん償却額	274,967	289,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,879	14,034
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	23,134	7,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,767	363,403
投資有価証券評価損益 (△は益)	173,318	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,514
受取利息及び受取配当金	△7,768	△4,922
支払利息	426	1,849
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△31,874	△208,193
求償債権の増減額 (△は増加)	△86,339	△532,236
未収入金の増減額 (△は増加)	△114,338	△74,348
前受金の増減額 (△は減少)	284,642	411,782
その他	210,436	152,478
小計	1,452,149	1,458,802
利息及び配当金の受取額	6,583	4,169
利息の支払額	△418	△1,843
法人税等の支払額	△293,063	△320,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,250	1,140,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△8,218
無形固定資産の取得による支出	△201,150	△199,698
投資有価証券の取得による支出	△90,700	△24,998
投資有価証券の売却による収入	—	346,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△117,076
その他	△7,562	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,710	△11,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,000	△24,864
リース債務の返済による支出	△1,524	△1,524
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,969	15,376
自己株式の取得による支出	△100,218	△72
配当金の支払額	△301,112	△301,138
その他	△2,499	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,386	△314,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,153	814,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,174	2,889,327
現金及び現金同等物の期末残高	2,889,327	3,703,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	683円61銭	719円29銭
1株当たり当期純利益	25円61銭	60円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円57銭	58円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,738	605,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,738	605,155
普通株式の期中平均株式数(株)	9,945,938	10,027,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	423,708	349,454
(うち新株予約権(株))	(423,708)	(349,454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 5,474個 (普通株式 547,400株) 第5回新株予約権 6,000個 (普通株式 600,000株)	第4回新株予約権 5,450個 (普通株式 545,000株) 第5回新株予約権 6,000個 (普通株式 600,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。